

変えるべきもの、守るべきもの

《変えるべきもの：働き方、ビジネスモデル、意識》

今年に入り新型コロナウイルス感染症関連のニュースを見ない日はありません。安倍政権が提唱する「働き方改革」が企業でなかなか浸透しない中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「ウィズコロナ時代」の到来以降、テレワークや時差出勤、在宅勤務等の導入により、必然的に「働き方改革」が具現化し始めたように感じます。

そのような中、東北電力は本年2月、東北地域で進行する人口減少・少子高齢化に起因する将来的な社会課題の顕在化を見据え、今後の経営の方向性を示す「東北電力グループ中期ビジョン」において「ビジネスモデルの転換」を明言し、既存の電力供給事業の枠組みに捉われない「スマート社会実現事業」を新たな収益の柱としていくことを公表しました。

「スマート社会実現事業」は、地域の社会課題の解決を通して、東北ならではのスマートでサステナブルな社会（Society5.0）の実現に貢献しようというものです。具体

的には、欧州で取り組みが進むバーチャル・パワー・プラント（仮想発電所）などの次世代エネルギーサービスの提供をはじめ、カーシェアやEVなどのモビリティ分野等を事業領域としており、すでにいくつかの事業については岩手県内も含めて本格的な検討がスタートしています。

最近ではテレワークに代表されるような新たな生活様式を取り入れた快適・安全・安心して暮らすためのサービス、インフラの構築が求められています。それらは、私たちが思い描くスマート社会実現事業の方向性とも合致していると考えています。

一方で「スマート社会実現事業」を成長事業と位置付け、ビジネスモデルの転換に果敢に挑戦するためには、前例にとらわれず変革に挑戦していくことが必要であり、従業員一人ひとりの「意識改革」が最も重要と考えております。

また本年4月、電気事業法の改正に伴い、送配電設備などのいわゆるネットワーク部門を切り離し、新たに「東北電力ネットワーク株式会社」を設立いたしました。1951年5月の創業以降、69年間の長きに渡っ

て維持されてきた発送配電一貫体制に終止符を打つものであり、当社にとって大きな転換点となりました。

《守るべきもの：信頼関係》

しかしながら私たち東北電力には、いつの時代であっても変わらず守り続けてきたものがあります。それは「地域との信頼関係」です。

当社は創業当時から「東北の繁栄なくして当社の発展なし」の経営理念のもと、長年この地で事業を営んできました。これまでも東日本大震災からの復興をはじめ様々な局面を経験してきましたが、常に東北地域の一員として同じ方向を向いて事業活動を行ってまいりました。

新型コロナウイルス感染症による世界的な混乱のさなかであります。これからもコーポレートスローガン「より、そう、ちから。」のもと、社員一人ひとりがお客さまや地域の皆さまのご期待にお応えし、お客さまから選択され、地域とともに成長する企業を目指し、本県の発展に貢献してまいります。



東北電力株式会社
執行役員岩手支店長

近藤 一英